



2025年2月17日

日本鉄道労働組合連合会

JR 四国労組第38回定期本部委員会

2025春闘、四国新幹線実現に向けた署名活動に取り組む活動方針を確立

JR 四国労組は2月7日、ホテルアネシス瀬戸大橋で第38回定期本部委員会を開催し、2025春季生活闘争方針や四国新幹線実現に向けた署名活動の取り組みをはじめとする当面の活動方針を満場一致で決定した。JR 連合からは住吉一家労働政策局長が参加した。

冒頭、あいさつに立った大谷清執行委員長（JR 連合副会長）は、2024年度上期の経営成績について触れ、インバウンドの活況や新規事業の推進により2期連続の最終黒字を見込めるようになったのは、組合員の努力の成果であると強調した。一方、人口減少・少子高齢化などの社会構造上の課題、物価高騰、人財の流動化に対応するため、JR 四国労組が策定した「ユニオンビジョン2023」の実現に向けて、全力で取り組む決意を表明した。そのうえで、「安全・安定・安心輸送の確立」「2025春季生活闘争」「政策課題実現に向けた取り組み」について所信を述べるとともに、四国新幹線の実現に向けた「署名活動」の取り組みに全力を傾注するよう呼びかけた。



大谷執行委員長



住吉局長

JR 連合の住吉労働政策局長は、JR 発足から37年10カ月以上が経過し、国鉄の存続期間を超えたことを踏まえ、急激な時代の変化にも柔軟に対応する必要性を唱えるとともに、2025春季生活闘争や春闘の機会を通じた組織強化・労使関係の充実に取り組むよう訴えた。

議事では、定期昇給の確保を前提とした12,000円のベースアップ要求や労働時間短縮・制度改善等を盛り込んだ2025春季生活闘争方針を基軸とする当面の活動方針案が提起され、これに対して11名の本部委員・特別本部委員が質疑に立った。各委員からは、2025春闘に対する賃金・労働条件改善に向けた期待、四国新幹線の実現に向けた署名活動の取り組み、各職場における要員不足や業務課題への対応、男女平等参画の推進、組織強化・拡大の取り組み、参議院選挙の対応など、幅広い意見が寄せられた。

執行部からの丁寧な中間答弁を経て、総括答弁に立った中村鉄平書記長は、人手不足は経営上の深刻な課題であり、人財獲得競争を勝ち抜くためにも、2025春闘で勝利を掴み、目標賃金への到達を目指していくとの決意を明らかにした。また、安全の確立、組織強化、政策課題の実現に向けては、組合掲示板を活用した情報発信をはじめ、労働組合の基本動作をしっかりと取り組もうと呼びかけた。

その後、全ての議案および「ユニオンビジョンの実現に向けてJR 四国労組が一丸となって明るい未来を切り開く」と訴えた委員会宣言を満場一致で採択し、大谷執行委員長の団結がんばろうで委員会を閉会した。

JR 連合は、2025春季生活闘争にかかる情報の提供・共有等の側面支援を行うとともに、政治や行政と向き合って賃上げができる基盤整備に取り組み、加盟単組とONE TEAMで“もっと賃上げ・生活改善”に向けて取り組んでいく。

